

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	危機対策課	
施策名	防災訓練や資機材整備の推進			施策コード	01032	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A	
知事公約	C0086 C0087	総合戦略	A2424	国土強靱化	<small>B1131 B1611 B1613 B1711 B2111 B2113 B2114 B2116 B2121 B2122 B2123 B2213 B2231 B2321 B3111 B3121 B3122 B3131 B3132 B3133 B4143</small>	
SDGs	   			総合判定	順調	
					事務事業数	2

【1 Plan】

施策目標	火山噴火、土砂災害、大規模地震、津波、洪水など、各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練や研修の実施等の取組を促進する。					
現状と課題	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部（地方本部）運営訓練の実施 ・振興局と市町村職員との合同防災研修や「防災・減災対策研修」の実施 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況の把握 ・道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄の推進 					
予算額(千円)	R 3	7,888	R 2	3,025	R 1	3,836
施策のイメージ	<国> ・国、自治体等の役割分担 ・制度等の検討、構築 ・交付税等による財政支援	<道> ・国の制度の道、市町村への適用に関する総合調整 ・道内特有の課題への対応	<市町村> ・国や道の計画等と整合を図りつつ、地域の実情に応じた施策を実施	<民間> ・協定の締結等により国、道、市町村と連携しそれぞれの経営資源を活用		

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	件	H30年度	R 1年度	R 2年度	最終目標(-)	達成率	指標判定
北海道防災総合訓練の実施件数	目標値		1	1	1	毎年実施	100.0%	A
	実績値		1	1	1			
設定理由	北海道地域防災計画に基づき、毎年1回実施する指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。								

指標名②	増加	市町村	H30年度	R 1年度	R 2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
防災訓練の実施市町村数	目標値		179	179	179	179	96.1%	B
	実績値		173	173	172			
設定理由	災害は、どの市町村でも起こり得ることから、防災訓練を実施した市町村割合を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
防災に対する意識の浸透により、概ね達成している状況である。								

指標名③	維持	部隊	R元年度	R 2年度	R 3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
緊急消防援助隊登録数	目標値		401	401	401	401	100.5%	A
	実績値		386	403	403			
設定理由	国が設定した令和5年（2023年）度末までの登録目標隊数を設定							
分析（主な取組と成果）								
国が示す令和5年度末までの登録目標隊数は401隊に対して、令和3年度の登録隊数は2隊多い403隊となっている。今後も各消防本部と更新計画の調整を図り、国が示す登録隊数の維持に努める。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	01032
---------------	-----	---------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	北海道防災総合訓練の実施件数	1	1	1	1	A
	防災訓練の実施市町村数	173	173	172	179	B
	緊急消防援助隊登録数	386	403	403	401	A
目標 (指標)の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 北海道防災総合訓練について、目標を達成している。 防災訓練の実施市町村数について、概ね達成している。 緊急消防援助隊登録数について、国が示す目標隊数401隊を達成している。 				指標総合判定	A
連携 状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、関係機関及び地域住民と連携し、実践的かつ現実的な訓練を実施。 各消防本部と連携し、更新計画の調整や登録計画調査等を実施。 				連携判定	○
緊急性 優先性	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実実施計画に関する調査を行い、道として必要な支援を行うとともに、訓練実施の働きかけを行っている。 				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	災害はどの市町村でも起こり得ることから、防災訓練や研修等の実施について、引き続き道として必要な支援・働きかけを行っていく。				総合判定 (一次評価)	順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施する。
	②	災害は、どの市町村でも起こり得ることから、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを行っていく。
	③	

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	新型コロナウイルス等感染症対策を講じた、北海道防災総合訓練を実施する。
R3年度 二次政策 評価			

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	引き続き北海道地域防災計画に基づき、市町村や民間企業等と連携しつつ毎年1回実施する。災害は、どの市町村でも起こり得ることから、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを引き続き行っていく。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	01032
---------------	-----	---------------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	市町村	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況		目標値	—	—	179	179	81.0%	C
		実績値	—	—	145			
設定理由	非常用電源及びストーブを備蓄している市町村の割合として設定							
分析（主な取組と成果）								
大規模停電及び厳冬期を想定した備蓄について働きかけを行っており、大半の市町村で備蓄が行われている。								

補助指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
市町村庁舎の耐震化率		目標値	—	—	86.1	全国平均	77.5%	D
		実績値	—	—	66.7			
設定理由	防災拠点となる庁舎の耐震化状況として設定							
分析（主な取組と成果）								
業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行っており、速やかな耐震化が困難な市町村には、耐震性を有する代替庁舎を確保するよう促しているが、財源等の問題から進んでいない。								

補助指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
業務継続体制が整備されている市町村の割合		目標値	—	—	23.7	全国平均	98.7%	B
		実績値	—	—	23.4			
設定理由	業務継続に必要な体制整備状況として設定							
分析（主な取組と成果）								
業務継続に必要な6つの要素について計画に定めるよう働きかけを行った結果、整備率は全国平均に近いものとなった。								

